

令和3年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	3年度当初要求額	2年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	88,669,148	50,330,594	38,338,554	76.2%

I 要求のポイント

活力

【基本方針】

地域社会の主役である中小企業・小規模事業者は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、県としても事業を支え、社会経済を再活性化させる必要があります。加えて、商工業を取り巻く環境は、デジタル化をはじめ大きな変革の時期を迎えており、急激な構造変化についていけない人や、社会的に弱い立場の人も含め、誰もが可能性を発揮できるよう支援を強化していく必要があります。

このような中、感染症拡大の影響を受けた企業の雇用や事業継続を支援するほか、先端技術を活用した生産性向上や産業の新たな担い手創造、2022年スペースポート開港に向けた宇宙関連産業への参入推進等を通じ、中小企業・小規模事業者をはじめとする本県の社会経済の再活性化を力強く後押ししていきます。

また、日韓関係の悪化や感染症拡大の影響により厳しい状況にある観光産業については、コロナ禍を受けた「新しい旅のかたち」のニーズ等に対応できるよう、観光事業者の支援を進めていきます。

1 活力と変革を創出する産業の振興

経営危機に直面する中小企業・小規模事業者の事業継続や次世代への事業承継を進められるよう、経営面・資金面の両面からのサポートを行います。また、コロナ禍で需要が増したECや、来年度移転する坐来大分等を活用した販路拡大を推進するほか、「新しい働き方」需要を通じた戦略的企業誘致を推進します。

加えて、先端技術の活用による経営の効率化や省力化など、生産性の向上を図るほか、データの利活用等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)、「宇宙への挑戦」を通じ、本県の新産業創出を推進します。

2 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

「新しい旅のかたち」が進む中、ニーズの増加が期待される県内旅行やマイカーを活用した「マイクロツーリズム」を推進するほか、ワーケーション等の新たなニーズへの対応を促進します。また2021年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪万博等への準備を通じ、一国に依存しない誘客の多角化に取り組みます。加えて、令和2年7月豪雨により被災した地域の復興に対しては、継続した支援を行います。

3 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者に対する再就職支援を大分労働局等と連携しながら強化しつつ、県外から地方への転職希望者等に対して、福岡拠点「dot.」の活用やWebでの情報発信などにより、UIJターン就職を促進していきます。

また、テレワーク等による新しい働き方を推進するほか、障がい者、外国人労働者等がそれぞれの能力を発揮できる環境を整備しながら活躍事例を収集・発信します。

II 事業体系（県政推進指針）

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

(2) 活力と変革を創出する産業の振興

① 商工業を巡る構造変化への対応

—	小規模事業支援事業	1,341,835
—	中小企業金融対策費	74,809,235
—	ものづくり中小企業I o T化推進事業	22,542
—	新 クリエイティブ活用事業	23,216
—	サービス産業先端技術活用実証事業	22,422
—	新 地域商業・まちづくり推進事業	19,344
—	新 大分県産加工食品海外展開サポート事業	59,588
—	新 県産品E C販売拡大支援事業	200,000
—	フラッグショップ活用推進事業	67,036
—	新 県産品取扱店等と連携した販売促進事業	8,000

② 事業承継の早期計画的な推進と事業再生支援や事業継続力の強化

—	事業承継促進事業	4,798
—	新 事業再生支援事業	200,000

③ 多様で厚みのある産業集積の深化

—	食品産業需要適応支援事業	81,104
—	新 東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業	7,397
—	医療機器産業参入加速化事業	63,023
—	エネルギー関連産業成長促進事業	59,052

④ 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

—	サテライトオフィス整備・誘致推進事業	35,000
—	新 新しい働き方推進事業	45,340
—	企業立地促進事業	1,469,859
—	工業団地開発推進事業	3,665,976

⑤ 先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“O I T A 4. 0”の推進～

—	先端技術挑戦プロジェクト推進事業	77,469
—	新 おおいたD X推進事業	70,084
—	アバター戦略推進事業	77,193
—	ドローン産業振興事業	86,695
—	次世代モビリティサービス導入推進事業	20,000
—	姫島I Tアイランド構想推進事業	6,900
—	I C T活用業務効率化推進事業	30,335
—	新 次世代型情報システム基盤整備事業	27,767

⑥ 宇宙への挑戦

—	新 スペースポート推進事業	180,849
—	新 衛星データ活用推進事業	27,100
—	I S T Sプロジェクト推進事業	15,534
—	新 スペースポート受入環境整備事業	4,993

⑦ 創業から発展に至るまでの継続支援

—	おおいたスタートアップ支援事業	159,462
—	経営革新加速化支援事業	38,000
—	地域牽引企業創出事業	203,515

(3) 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

①「新しい旅のかたち」を踏まえた誘客の推進

—	国内誘客総合推進事業	100,678
—	インバウンド推進事業	184,714
—	新 観光誘客推進事業	105,064
—	観光マーケティング推進事業	28,132
—	おんせん県おおいた県域版DMO促進事業	41,717

②おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

—	宿泊業経営力強化事業	49,599
—	新 宿泊事業者デジタル導入推進事業	11,393
—	新 宿泊施設ワーケーション環境整備支援事業	30,241
—	新 宇目地域ブランディング事業	3,577
—	新 食観光魅力発信事業	4,993
—	新 西部地域「そとあそび」スポット周遊促進事業	5,000
—	新 新しい生活様式に対応した農泊実証事業	5,000

(6) いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

①働き方改革の推進と人材の確保・育成

—	働き方改革推進事業	29,830
—	新 U I J ターン就職等支援加速化事業	91,214
—	県外若年者U I J ターン推進事業	51,528
—	女性のスキルアップ総合支援事業	48,421
—	障がい者雇用総合推進事業	11,710
—	新 新型コロナ対応離職者再就職支援事業	7,175
—	就職氷河期世代支援事業	11,880

②外国人材の受入れ・活躍促進

—	外国人労働者受入対策支援事業	9,824
---	----------------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和3年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14110@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 小規模事業支援事業	1,341,835 (1,347,853)	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。	商工観光労働 企画課
2 中小企業金融対策費	74,809,235 (34,459,483)	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。 【新】経営改善に向けた計画を策定した中小企業向け借換等資金の創設 【新】満期で一括返済可能な短期資金の創設	経営創造・金融課
3 ものづくり中小企業IoT化推進事業	22,542 (17,541)	県内中小企業の生産性向上による競争力強化を図るため、IoT化の取組を支援する。また、設計・解析等のものづくりにおけるデジタル技術活用を担う人材育成を支援する。 【特】 デジタル技術活用人材の育成支援	工業振興課
④ クリエイティブ活用事業	23,216 (0)	地場企業のクリエイティブ人材を活用した商品・サービス高付加価値化を図るため、中小企業向け個別相談会等を開催するとともに、県内クリエイターの高度化支援等を実施する。	経営創造・金融課
④ 地域商業・まちづくり推進事業	19,344 (0)	地域の持続的発展のため、次代を担う「まちづくり」人材の育成と、中小事業者グループ等による地域コミュニティ機能の活性化に関する取組に対し、市町村と連携して支援する。	商業・サービス振興課
④ 大分県産加工食品海外展開サポート事業	59,588 (0)	県内中小企業者が製造する加工食品の輸出を促進するため、海外展開の段階に応じた取組を支援する。	商業・サービス振興課
④ 県産品EC販売拡大支援事業	200,000 (0)	コロナ禍において県産品の販路拡大を図るため、利用拡大が進む大手ECサイトを活用したプロモーションを実施する。	商業・サービス振興課
8 フラッグショップ活用推進事業	67,036 (37,804)	おおいたブランドの確立、大分の素材を活かした魅力ある商品開発、農林水産物および加工品の販路拡大等につなげるため、首都圏フラッグショップを活用した情報発信を実施する。	商業・サービス振興課
④ 県産品取扱店等と連携した販売促進事業	8,000 (0)	県産品の販売を促進するため、県外で県産品を取り扱う店舗を「おんせん県おおいた応援店」として登録し、ネットワークを構築するとともに、セールス活動やイベント出展等を強化する。	商業・サービス振興課
10 事業再生支援事業	200,000 (0)	新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害等の影響を受け、過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化が期待できる企業の再生を支援するため、県内金融機関と連携し、中小企業再生ファンドに出資する。	経営創造・金融課
11 エネルギー関連産業成長促進事業	59,052 (40,725)	県内のエネルギー産業を育成するため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。	新産業振興室

令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
12 特 新しい働き方推進事業	45,340 (0)	在宅勤務等の新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者のサテライトオフィス整備に対し助成するほか、首都圏等からの社員の移住及びテレワークを推進する企業に対し助成する。	企業立地推進課
13 特 おおいたDX推進事業	70,084 (0)	民間におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を下支えするため、IoT等から得られる様々なビッグデータや自治体のオープンデータ等の利活用を推進するとともに、それらを支える人材を育成する。	先端技術挑戦室
14 特 スペースポート推進事業	180,849 (0)	大分空港を水平型宇宙港として活用するため、宇宙港の運用や経済循環創出に関する調査等を実施する。	先端技術挑戦室
15 特 衛星データ活用推進事業	27,100 (0)	衛星データの活用による地域課題解決等を図るため、衛星データ活用の可能性を周知するとともに、事業アイデアの創出及び実証化への伴走型支援を行う。	新産業振興室
16 地 スペースポート受入環境整備事業	4,993 (0)	スペースポートへの理解増進、機運醸成を図るとともに、打ち上げにかかる来訪者の受入体制を整備するため、講演会や情報発信を行う。	先端技術挑戦室
17 国内誘客総合推進事業	100,678 (97,899)	旅行需要が多様化する中、国内旅行者の誘客を促進するため、富裕層が多い首都圏やリピーター確保につながる近隣県等をターゲットとし、それぞれのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。 【特】マイクロツーリズムやワーケーション等、「新しい旅のかたち」に対応した情報発信の実施	観光誘致促進室
18 特 宿泊事業者デジタル導入推進事業	11,393 (0)	宿泊事業者のデジタル活用能力を向上し、業務の効率化、経営力の強化を推進するため、アドバイザー派遣による情報システムの導入指導を行うとともに、セミナーを開催する。	観光政策課
19 特 宿泊施設ワーケーション環境整備支援事業	30,241 (0)	ニーズが高まりつつあるワーケーションの受入れを推進するため、通信環境の改善等の環境整備に取り組む宿泊施設を支援する。	観光政策課
20 新 UIJターン就職等支援加速化事業	91,214 (0)	産業人材の確保を図るため、オンラインによる県内高校生・大学生等向け企業説明会を開催するとともに、地方への関心が高まっている都市圏の若者を対象にUIJターン就職に関する相談体制を強化する。	雇用労働政策課
21 障がい者雇用総合推進事業	11,710 (9,220)	障がい者の就労機会を拡げ、能力を發揮できる職場環境を創出するため、オンライン企業説明会を開催し、企業のテレワーク導入を促進するほか、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を行う。	雇用労働政策課

令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
22 特 新型コロナ対応離職者再就職支援事業	7,175 (0)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者に対する再就職支援を強化するため、大分労働局等と連携し、求人開拓を行う支援員を配置するとともに、人材不足分野への転職促進セミナー等を開催する。	雇用労働政策課

※ 特 は「新規事業」、特 は「ポストコロナ社会創造枠事業」、地 は「地域課題対応枠事業」

令和3年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	2年度 当初予算額
1 経営創造・金融課	過疎地域等企業立地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成2～令和2年度までの事業として実施 事業体系を整理し、県制度資金（「中小企業金融対策費」）に「過疎地域等企業立地特別資金」を追加して要求 	545,612
2 経営創造・金融課	クリエイティブ産業創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成28～令和2年度の5か年事業として実施 事業効果等を検証し、新たに「クリエイティブ活用事業」に組み替えて要求 	33,949
3 新産業振興室	電磁力研究開発拠点活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和2年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,040
4 新産業振興室	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～令和2年度の6か年事業として実施 事務事業評価結果(C評価)を踏まえ廃止 事業効果等を検証し、新たに産学官の連携を強化した「東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業」に組み替えて要求 	7,397
5 先端技術挑戦室	IT人材確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成29～令和2年度の4か年事業として実施 事業効果等を検証し、新たに「おおいたDX推進事業」に組み替えて要求 	14,866
6 商業・サービス業振興課	域外消費型商店街等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和2年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、新たに「地域商業・まちづくり推進事業」に組み替えて要求 	11,896
7 商業・サービス業振興課	県産加工食品海外展開支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和2年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、新たに「大分県産加工食品海外展開サポート事業」に組み替えて要求 	38,664
8 商業・サービス業振興課	食観光推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元～2年度の2か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 事業効果等を検証し、新たに「県産品EC販売拡大支援事業」に「Webマーケティング」を行うメニューを統合して要求 	29,819
9 雇用労働政策課	UIJターン就職等支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和2年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、新たに「UIJターン就職等支援加速化事業」に組み替えて要求 	93,888
10 雇用労働政策課	おおいたの産業人材確保・育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和2年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	103,442
11 観光誘致促進室	竹田・豊後大野ファンづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の単年度事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	4,710
12 観光誘致促進室	災害に負けない観光客倍増事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成30～令和2年度の3か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	3,232